

平成30年7月豪雨に関する国土地理院の対応 Responses of GSI to The Heavy Rain Event of July 2018

企画部 防災推進室 Disaster Management Office, Planning Department

要 旨

国土地理院は、大規模自然災害の発生時において救命・救助活動及び復旧・復興に寄与するため、各府省庁、地方公共団体等の関係機関へ地理空間情報を提供している。平成30年7月豪雨においても、内閣官房をはじめとする関係行政機関へ地理空間情報を提供した。本稿では災害の概要と国土地理院の主な対応について報告する。

1. 平成30年7月豪雨の概要

平成30年7月豪雨（以下「7月豪雨」という。）においては、6月28日以降北日本に停滞していた前線が、7月4日にかけて北海道付近に北上し、7月5日に西日本まで南下してその後停滞した。また、6月29日に発生した台風第7号が、東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変え、7月4日15時に日本海で温帯低気圧に変わった。前線及び台風第7号の影響により、暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となった（図-1）。

6月28日から7月8日にかけての総雨量は、四国地方で1800ミリ、東海地方で1200ミリを超えるなど、7月の月降水量平年値の2から4倍となったところもあり、中国地方、近畿地方などの多くの地点で48時間雨量や72時間雨量が観測史上1位となった。

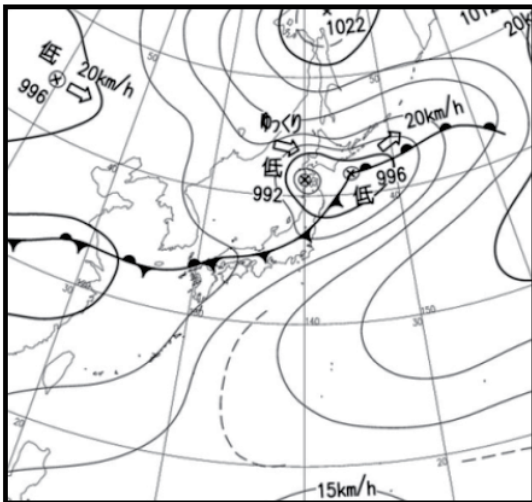


図-1 天気図 7月5日09時（平成30年7月豪雨（前線及び台風第7号による大雨等）気象庁HPから使用）

2. 国土地理院の主な対応

7月豪雨に関する国土地理院の対応は、7月3日の注意体制発令から始まった。その後、7月6日には警戒体制が発令され、7月6日には第1回国土地理院災害対策連絡会議が開催され、7月9日に第1回国土地理院災害対策本部会議が開催された（写真-1）。

被害状況の全容を把握するため、7月9日から7月19日にかけて空中写真の緊急撮影を実施し（図-2）、撮影した空中写真は、政府関係機関等に提供するとともに、災害査定や罹災証明発行の書類作成に利用していただくため、県及び市町村に提供した。また、広島・岡山各県の現地対策本部にリエゾンを派遣し、各種調整を行った（写真-2及び写真-3）。



写真-1 第1回国土地理院災害対策本部会議



図-2 緊急撮影実施範囲



写真-2 現地災害対策本部での対応状況（広島県）



写真-3 現地災害対策本部での対応状況（岡山県）

2.1 国土地理院各部の対応

7月豪雨における各部の主な対応は、以下のとおり

（公開日：令和元年12月27日）

参考文献

気象庁（2018）：平成30年7月豪雨（前線及び台風第7号による大雨等），
<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/2018/20180713/20180713.html>（accessed 17 June.2019）

である。

1) 基本図情報部

「くにかぜⅢ」等による緊急撮影、正射画像（簡易オルソ）の作成、災害対策用ヘリ画像処理

2) 地理空間情報部

作成した各種データの地理院地図からの公開、空中写真の比較サイトの構築

3) 応用地理部

浸水推定段彩図、崩壊地等分布図、デジタル標高地形図の作成

4) 地理地殻活動研究センター

推定浸水範囲ポリゴンを利用した浸水面積、浸水範囲内の建物戸数の算出

5) 近畿地方測量部

各種地理空間情報の提供、リエゾン派遣、くにかぜⅢ撮影データ搬送

6) 中国地方測量部

各種地理空間情報の提供、リエゾン派遣

7) 四国地方測量部

各種地理空間情報の提供

3. まとめ

国土地理院は、災害対策基本法の指定行政機関及び指定地方行政機関としての責務を果たすべく、7月豪雨においても最大限の支援ができるよう、機動性のある体制をとり、迅速な情報収集と速やかな提供・共有を行った。風水害はもとより今後発生が予想される南海トラフ地震や、火山活動に対しても万全な体制を備える所存である。

7月豪雨による災害において、犠牲になられた方々に謹んで御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げます。